

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 23-019

PDCA	事務事業名	洪水調整機能改良事業（ため池）	部課等名	建設部土木課 建設担当	担当 内線等	鵜飼 437		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち						
		節： 第2節 都市基盤の整備						
		基本施策： 5. 治水・排水対策						
		単位施策： （1）河川・ため池の能力強化						
	根拠法令等	個別施策： ②洪水調整施設の拡充						
	対象・目的	ため池を活用した浸水被害の軽減						
	目的を達成するための手段・活動内容	降雨による浸水被害の軽減を図るため、ため池施設を改良し、洪水調整機能を拡充する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①ため池調査数				82	箇所	
		②洪水調整機能改良工事				0	箇所	
		事業費				7,727	千円	
		人件費				1,059	千円	
		総事業費				8,786	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	①ため池調査1箇所当たりコスト				108	千円		
	②洪水調整機能改良工事1箇所当たりコスト				0	千円		
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①ため池調査数	実績値			82	箇所	
			目標値			80		
		②洪水調整機能改良工事	実績値				箇所	
目標値								
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
		B						
		市が管理するため池82箇所の現状把握と雨水の洪水調整機能の調査業務を行い、水害対策が可能なため池を抽出し、各ため池の放流施設の状況から雨水調整機能の対策の可否を整理することができた。令和2年度から放流施設の改修を行ううえで、地元との調整を行う必要がある。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
		今後は水害対策が可能なため池の放流施設を改修し、洪水調整能力の機能強化を図る。						
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		②洪水調整機能改良工事				8	箇所	